

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1. 金融資産		1. 流動負債	
(1) 資金	2,361,197	(1) 公債（短期）	1,745,302
（現金・預金等）		(2) その他	443,384
(2) 債権	829,269	2. 非流動負債	
（未収金・貸付金等）		(1) 公債	19,242,754
(3) 投資等	3,680,265	(2) 退職給付引当金	448,116
（出資金・基金等）		(3) その他	2,973,047
2. 非金融資産		負債合計	24,852,603
(1) 事業用資産	27,026,884		
（庁舎・学校等）			
(2) インフラ資産	88,299,102		
（道路・河川等）			
資産合計	122,196,717	純資産の部	
		純資産合計	97,344,113
		負債及び純資産合計	122,196,717

純資産変動計算書

項目	金額
期首純資産残高	101,980,840
(1) 財源の使途	△21,290,599
① 純経常行政費用	△17,434,176
② 固定資産形成	△1,688,092
③ 長期金融資産形成	△248,427
④ その他	△1,919,905
(2) 財源の調達	21,445,156
① 税込	7,542,478
② 社会保険料	2,243,283
③ 移転収入	9,192,024
④ その他	2,467,370
その他の増減	△4,791,284
期末純資産残高	97,344,113

行政コスト計算書

経常費用	金額
1. 経常業務費用	6,585,651
(1) 人件費（職員給与・議員報酬等）	2,733,039
(2) 物件費（維持修繕費・減価償却費等）	1,706,295
(3) 経費（委託費・使用料等）	1,645,335
(4) 業務関連費用（地方債償還利子等）	500,983
2. 移転支出	12,660,409
(1) 補助金等移転支出	10,384,205
（負担金・補助金等）	
(2) 社会保障関係費等移転支出	2,139,958
（児童手当・生活保護費等）	
(3) その他の移転支出	136,247
（保証料・寄付金等）	
経常収益	1,811,885
内、使用料・手数料等	1,800,752
純経常行政コスト	
（経常費用-経常収益）	17,434,176

資金収支計算書

項目	金額
1. 経常的収支	1,811,547
2. 資本的収支（公共資産整備・金融資産形成）	△1,225,668
3. 財務的収支	△744,268
当期資金収支額	△158,389
期首資金残高	2,519,585
期末資金残高	2,361,197
(基礎的財政収支)	
収入総額	22,241,254
支出総額	△22,399,642
公債発行収入他	△1,381,150
公債元本償還支出	1,760,374
公債利払支出	365,044
基礎的財政収支	585,880

※表示金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

■ 表の左側の『資産の部』は、市が保有する資産を表示しています。

- 市が保有する資産合計は約1,221.9億円で、住民1人当りにすると約236万円となります。
- 資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である金融資産の合計額が約68.7億円で、公民館や学校等の事業用資産が約270億円、道路等のインフラ資産が約883億円となっています。

■ 表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状態を表しています。

- 負債合計は、他人から調達した金額を表示しています。負債は将来の税収から返済されなければならないことから、いわゆる将来世代の負担額も意味しています。
- 純資産合計は、税金等の住民の自己資金等により調達された金額を表しています。営々と形成されてきた住民に帰属する持分です。
- 平成26年度末現在では、資産合計約1,221.9億円のうち約248.5億円が負債、約973.4億円が純資産に対応しています。

■ 平成26年度末現在、市の財政状態は、負債(他人から調達した資金)があるものの、その約4.9倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。

- 市の資産のうち現在の世代までによる負担がどの程度までなされているかをみる指標である純資産比率(=純資産/総資産)は約79.6%と、市の資産のうち約8割がこれまでの世代により負担済みであり、健全な値です。
- より慎重に健全性を表す指標である、実質純資産比率(インフラ資産を除いた純資産比率*)でも約26.7%と健全な水準です。



貸借対照表		現金化の容易な資産	
資産の部		負債の部	
1. 金融資産		1. 流動負債	
(1) 資金 (現金・預金等)	2,361,197	(1) 公債(短期)	1,745,302
(2) 債権 (未収金・貸付金等)	829,269	(2) その他	443,384
(3) 投資等 (出資金・基金等)	3,680,265	2. 非流動負債	
		(1) 公債	19,242,754
		(2) 退職給付引当金	448,116
		(3) その他	2,973,047
2. 非金融資産		負債合計	24,852,603
(1) 事業用資産 (庁舎・学校等)	27,026,884	純資産の部	
(2) インフラ資産 (道路・河川等)	88,299,102	純資産合計	97,344,113
資産合計	122,196,717	負債及び純資産合計	122,196,717

単位(千円)

学校、保育園、公民館等



道路、河川等売却が難しい資産



資産全体の約79.6%が純資産で出来ている。

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

*より慎重に健全性を判断するために、道路等、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

■ 行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。

■ 経常業務費用

- 経常業務費用は(1)人件費(2)物件費(3)経費(4)業務関連費用からなります。
- (1)人件費は、市の職員給与・議員報酬・福利厚生費等の他、臨時職員の賃金や種々の講習会の講師謝礼も含んでおり、平成26年度に発生した人件費は約27.3億円で、住民1人当りにすると約5.3万円となります。
- (2)物件費は、設備にかかる費用である減価償却費・維持補修費・消耗品費等からなり、平成26年度に約17.1億円発生しています。
- (3)経費は、委託費・使用料等からなり、平成26年度に約16.5億円発生しています。
- (4)業務関連費用は、公債の利払費等からなり、平成26年度に約5億円発生しています。

■ 移転支出

- (1)補助金等は、一部事務組合への負担金、市民や市内の各種団体への補助金等であり、合わせて平成26年度に約103.8億円発生しています。
- (2)社会保障関係費等移転支出は、法律で給付が定められている扶助費等であり、国庫支出金等が財源に充てられます。

■ 純経常行政コスト

- 経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成26年度は約174.3億円となりました。

行政コスト計算書

経常費用	19,246,060
1. 経常業務費用	6,585,651
(1)人件費(職員給与・議員報酬等)	2,733,039
(2)物件費(維持修繕費・減価償却費等)	1,706,295
(3)経費(委託費・使用料等)	1,645,335
(4)業務関連費用(地方債償還利子等)	500,983
2. 移転支出	12,660,409
(1)補助金等移転支出 (負担金・補助金等)	10,384,205
(2)社会保障関係費等移転支出 (児童手当・生活保護費等)	2,139,958
(3)その他の移転支出 (保証料・寄付金等)	136,247
経常収益	1,811,885
内、使用料・手数料等	1,800,752
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	17,434,176

単位(千円)

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

狭義の行政コスト



一部事務組合や
市民への支出金等

社会保障関連費用



純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

■ 純資産変動計算書は、市の一年間の純資産の変動内容を表したものです。

■ 財源の使途

- ①純経常行政費用の約174.3億円は、行政コスト計算書に表示されるとおり、一年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。
- ②固定資産形成及び③長期金融資産形成は、合わせて約19.3億円の財源を使用したことを意味します。
- ④その他の主なものは直接資本減耗、即ちインフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。

■ 財源の調達

- 平成26年度は、①税収により約75.4億円、②社会保険料により22.4億円、③国や県からの補助金等である移転収入により約9.1億円の財源が調達されました。

■ 純資産変動額

- 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が税収等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表します。即ち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
- 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税収等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表します。即ち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
- 平成26年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約46.1億円の減少となり、余剰額を取り崩しました。

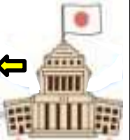
純資産変動計算書

項目	金額
期首純資産残高	101,980,840
(1) 財源の使途	△21,290,599
①純経常行政費用	△ 17,434,176
②固定資産形成	△ 1,688,092
③長期金融資産形成	△248,427
④その他	△1,919,905
(2) 財源の調達	21,445,156
①税収	7,542,478
②社会保険料	2,243,283
③移転収入	9,192,024
④その他	2,493,370
その他の増減	△4,791,284
期末純資産残高	97,344,113

単位 (千円)

平成26年度の純資産変動額は、両者の差額である、約46.1億円の減少となりました。

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

- 資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。
- 経常的収支
 - 税金や補助金等による収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。
 - 平成26年度は、支出が収入を約18.1億円上回りました。
- 資本的収支
 - 固定資産や長期金融資産を形成するための支出と固定資産の売却や長期金融資産の償還等による収入の収支を表します。
 - 平成26年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約12.3億円上回りました。
- 財務的収支
 - 主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。
 - 平成26年度は、資金調達額より資金返済額が約7.4億円上回りました。
- 当期収支と期末資金残高
 - 以上の結果、平成26年度の資金収支は約1.6億円のマイナスになり、期末の資金残高は、約23.6億円となっています。
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
 - 基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。
 - 平成26年度は、基礎的財政収支は約5.8億円のプラスであり健全な収支状況です。

資金収支計算書

項目	金額
1. 経常的収支	1,811,547
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	△1,225,668
3. 財務的収支	△744,268
当期資金収支額	△158,389
期首資金残高	2,519,585
期末資金残高	2,361,197
(基礎的財政収支)	
収入総額	22,241,254
支出総額	△22,399,642
公債発行収入他	△1,381,150
公債元本償還支出	1,760,374
公債利払支出	365,044
基礎的財政収支	585,880

単位(千円)

両者の差額が地方債の純増額です

これが資金の純増額です

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1. 金融資産		1. 流動負債	
(1) 資金	520,352	(1) 公債（短期）	1,124,714
（現金・預金等）		(2) その他	220,928
(2) 債権	297,790	2. 非流動負債	
（未収金・貸付金等）		(1) 公債	10,532,111
(3) 投資等	3,296,557	(2) 退職給付引当金	448,116
（出資金・基金等）		(3) その他	163,705
2. 非金融資産		負債合計	12,489,574
(1) 事業用資産	25,327,921		
（庁舎・学校等）		純資産の部	
(2) インフラ資産	69,972,491	純資産合計	86,925,536
（道路・河川等）			
資産合計	99,415,110	負債及び純資産合計	99,415,110

純資産変動計算書

項目	金額
期首純資産残高	87,651,650
(1) 財源の使途	△12,878,572
① 純経常行政費用	△10,681,856
② 固定資産形成	△720,746
③ 長期金融資産形成	△218,460
④ その他	△1,257,510
(2) 財源の調達	13,050,104
① 税込	7,542,478
② 移転収入	3,729,170
③ その他	1,778,456
その他の増減	△897,646
期末純資産残高	86,925,536

行政コスト計算書

経常費用	金額
1. 経常業務費用	5,332,731
(1) 人件費（職員給与・議員報酬等）	2,555,822
(2) 物件費（維持修繕費・減価償却費等）	1,260,488
(3) 経費（委託費・使用料等）	1,305,020
(4) 業務関連費用（地方債償還利子等）	211,402
2. 移転支出	5,769,707
(1) 他会計への移転支出	1,249,720
(2) 補助金等移転支出 （負担金・補助金等）	2,358,250
(3) 社会保障関係費等移転支出 （児童手当・生活保護費等）	2,133,255
(4) その他の移転支出 （保証料・寄付金等）	28,483
経常収益	420,582
内、使用料・手数料等	298,207
純経常行政コスト	
（経常費用-経常収益）	10,681,856

資金収支計算書

項目	金額
1. 経常的収支	950,809
2. 資本的収支（公共資産整備・金融資産形成）	△713,853
3. 財務的収支	△275,476
当期資金収支額	△38,520
期首資金残高	558,871
期末資金残高	520,352
(基礎的財政収支)	
収入総額	12,765,704
支出総額	△12,804,224
公債発行収入	△1,047,750
公債元本償還支出	1,179,290
公債利払支出	143,936
基礎的財政収支	236,956

※表示金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

■ 表の左側の『資産の部』は、市が保有する資産を表示しています。

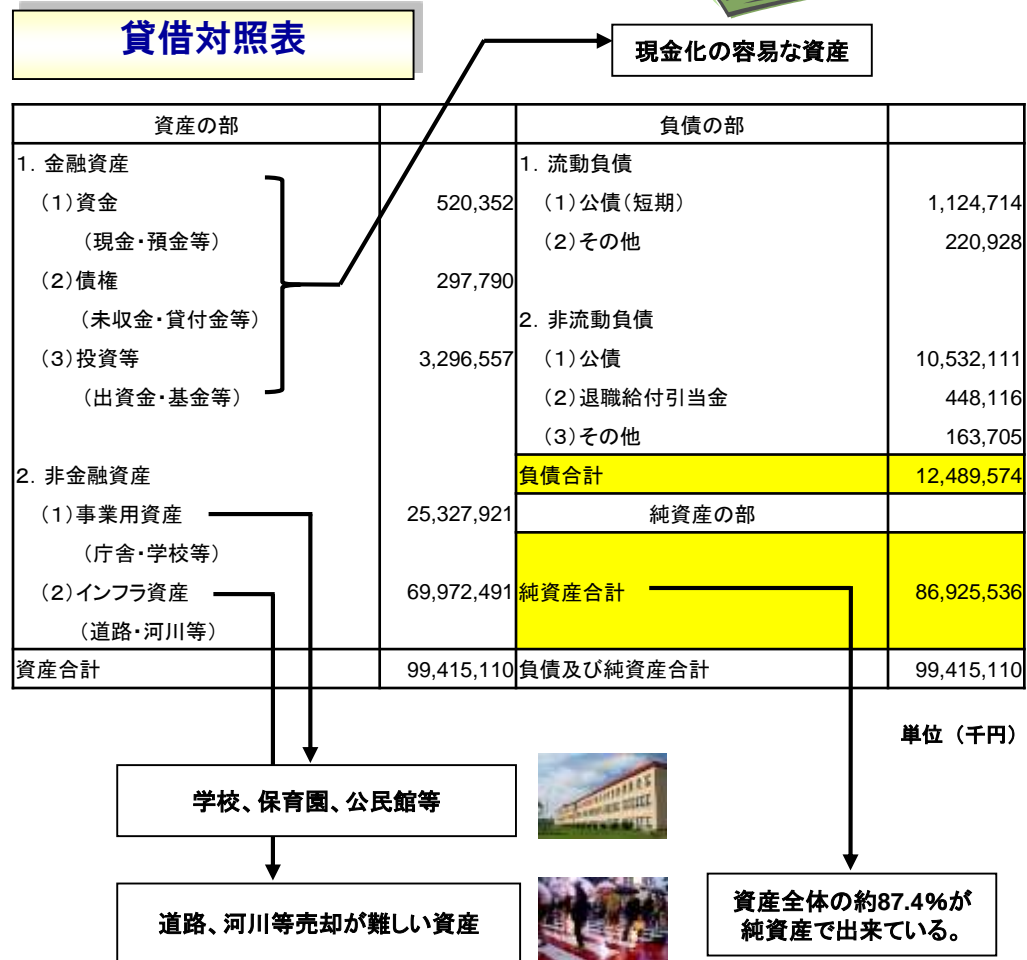
- 市が保有する資産合計は約994億円で、住民1人当りにすると約192万円となります。
- 資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である金融資産の合計額が約41億円で、公民館や学校等の事業用資産が約253億円、道路等のインフラ資産が約700億円となっています。

■ 表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状態を表しています。

- 負債合計は、他人から調達した金額を表示しています。負債は将来の税収から返済されなければならないことから、いわゆる将来世代の負担額も意味しています。
- 純資産合計は、税金等の住民の自己資金等により調達された金額を表しています。営々と形成されてきた住民に帰属する持分です。
- 平成26年度末現在では、資産合計約994億円のうち約125億円が負債、約869億円が純資産に対応しています。

■ 平成26年度末現在、市の財政状態は、負債(他人から調達した資金)があるものの、その約7.96倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。

- 市の資産のうち現在の世代までによる負担がどの程度までなされているかをみる指標である純資産比率(純資産/総資産)は約87.4%と、市の資産のうち約9割がこれまでの世代により負担済であり、健全な値です。
- より慎重に健全性を表す指標である、実質純資産比率(インフラ資産を除いた純資産比率*)でも約57.6%と健全な水準です。



※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

*より慎重に健全性を判断するために、道路等、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

■ 行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。

■ 経常業務費用

- 経常業務費用は(1)人件費(2)物件費(3)経費(4)業務関連費用からなります。
- (1)人件費は、市の職員給与・議員報酬・福利厚生費等の他、臨時職員の賃金や種々の講習会の講師謝礼も含んでおり、平成26年度に発生した人件費は約26億円で、住民1人当りにすると約5万円となります。
- (2)物件費は、設備にかかる費用である減価償却費・維持補修費・消耗品費等からなり、平成26年度に約13億円発生しています。
- (3)経費は、委託費・使用料等からなり、平成26年度に約13億円発生しています。
- (4)業務関連費用は、公債の利払費等からなり、平成26年度に約2億円発生しています。

■ 移転支出

- (1)他会計への支出と(2)補助金等は、国民健康保険、介護保険、下水道、区画整理などへの繰出金や一部事務組合への負担金、市民・市内の各種団体への補助金等であり、合わせて平成26年度に約36億円発生しています。
- (3)社会保障関係費等移転支出は、法律で給付が定められている扶助費等であり、国庫支出金等が財源にあてられます。

■ 純経常行政コスト

- 経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成26年度は約107億円となりました。

行政コスト計算書

経常費用	11,102,438
1. 経常業務費用	5,332,731
(1)人件費(職員給与・議員報酬等)	2,555,822
(2)物件費(維持修繕費・減価償却費等)	1,260,488
(3)経費(委託費・使用料等)	1,305,020
(4)業務関連費用(地方債償還利子等)	211,402
2. 移転支出	5,769,707
(1)他会計への移転支出	1,249,720
(2)補助金等移転支出 (負担金・補助金等)	2,358,250
(3)社会保障関係費等移転支出 (児童手当・生活保護費等)	2,133,255
(4)その他の移転支出 (保証料・寄付金等)	28,483
経常収益	420,582
内、使用料・手数料等	298,207
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	10,681,856

単位(千円)

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

狭義の行政コスト



市の外部事業への
支出金等

社会保障関連費用



純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

- 純資産変動計算書は、市の一年間の純資産の変動内容を表したものです。
- 財源の使途
 - ①純経常行政費用の約107億円は、行政コスト計算書に表示されるとおり、一年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。
 - ②固定資産形成及び③長期金融資産形成は、合わせて約9億円の財源を使用したことを意味します。
 - ④その他の主なものは直接資本減耗、即ちインフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。
- 財源の調達
 - 平成26年度は、①税収により約75億円、②国や県からの補助金等である移転収入により約37億円の財源が調達されました。
- 純資産変動額
 - 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が税収等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表します。即ち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
 - 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税収等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表します。即ち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
 - 平成26年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約7億円の減少となり、過去から引継いだ余剰を取り崩しました。

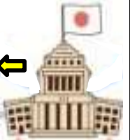
純資産変動計算書

項目	金額
期首純資産残高	87,651,650
(1) 財源の使途	△12,878,572
① 純経常行政費用	△10,681,856
② 固定資産形成	△720,746
③ 長期金融資産形成	△218,460
④ その他	△1,257,510
(2) 財源の調達	13,050,104
① 税収	7,542,478
② 移転収入	3,729,170
③ その他	1,778,456
その他の増減	△897,646
期末純資産残高	86,925,536

単位（千円）

平成26年度の純資産変動額は、両者の差額である、約7億円の減少となりました。

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

■ 資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。

■ 経常的収支

- 税金や補助金等による収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。
- 平成26年度は、収入が支出を約9億5千万円上回りました。

■ 資本的収支

- 固定資産や長期金融資産を形成するための支出と固定資産の売却や長期金融資産の償還等による収入の収支を表します。
- 平成26年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約7億1千万円上回りました。

■ 財務的収支

- 主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。
- 平成26年度は、資金調達額より資金返済額が約2億8千万円上回りました。

■ 当期収支と期末資金残高

- 以上の結果、平成26年度の資金収支は約4千万円のマイナスになり、期末の資金残高は、約5億2千万円となっています。

■ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

- 基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。
- 平成26年度は、基礎的財政収支は約2億4千万円のプラスであり健全な収支状況です。

資金収支計算書

項目	金額
1. 経常的収支	950,809
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	△ 713,853
3. 財務的収支	△ 275,476
当期資金収支額	△ 38,520
期首資金残高	558,871
期末資金残高	520,352
(基礎的財政収支)	
収入総額	12,765,704
支出総額	△ 12,804,224
公債発行収入	△ 1,047,750
公債元本償還支出	1,179,290
公債利払支出	143,936
基礎的財政収支	236,956

単位(千円)

両者の差額が地方債の純増額です

これが資金の純増額です

※表示金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。